

令和5年度実施事業(地方単独事業)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分)

「分類」内訳				
①感染症対策	②市民生活支援	③事業者支援	④新しい生活様式への対応	⑤地域産業振興

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
1	行田市住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金事業(低所得者世帯給付金)	②	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり3万円を給付することで経済的な支援を行う	R5.6.12	R5.11.6	218,430,000	218,430,000	住民税非課税世帯 7,281世帯×30,000円＝218,430,000円		福祉課
2	行田市住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金事業(低所得者世帯給付金)(事務費)	②	①目的・効果 電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり3万円を給付することで経済的な支援を行う事業の事務費	R5.6.12	R6.1.31	20,823,997	18,203,000	時間外勤務手当 451,341円 消耗品費 119,081円 郵便料 734,372円 振込手数料 803,770円 電算委託料 1,726,560円 OAシステム作成委託料 14,381,730円 事務従事者派遣委託料 1,766,303円 OA機器借上料 840,840円	住民税非課税世帯7,281世帯へ30,000円を給付することにより価格高騰における負担に対し、経済的な支援を行うことができた。	福祉課
3	小中学校給食材料費高騰対策事業	②	物価高騰による賄材料費の増加分を給食費に転嫁しないことにより、物価高騰に直面する子育て世帯への負担軽減を図る	R5.4.12	R5.3.27	13,496,299	12,634,283	年間給食材料費高騰相当額 13,496,299円	小中学校給食材料費高騰相当額を負担することで、家計負担増の軽減を図ることができた。	学校給食センター
4	水道基本料金無料化による家計・事業者支援事業	②	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金を4か月間(6月から9月検針分)免除する	R5.6.12	R5.10.25	194,210,400	183,083,739	6月～9月水道基本料金無償化 194,210,400円	令和5年6月～9月検針分で合計71,051件の水道基本料金を無料とし、市民や企業の負担軽減を図ることができた。	上下水道課 水道課
5	農業者肥料飼料等高騰対策支援事業	②	肥料や資材高騰が続き、農業者が使用する主な肥料が平均して45%程度値上がりしている。その約70%(肥料等購入費の30%)について、農業者の経営継続と回復を支援するため、地域農業を牽引する認定農業者及び認定新規就農者に対し、支援金を交付する	R5.8.21	R6.3.27	15,119,311	14,153,632	農業肥料・飼料・資材価格高騰対策緊急支援金 174件 15,077,000円 郵便料 42,311円	農業者が使用する主な肥料等に対する費用を支援することで、農業者の経営継続と回復を図り、安定した農業経営の継続を支援することができた。	農政課
6	プレミアム付地域振興券発行事業	②	①プレミアム率30%の市内共通商品券を総額2億円分発行し販売することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民生活を支援する	R5.7.4	R6.3.4	66,998,038	13,958,662	プレミアム付商品券事業補助金 66,998,038円	プレミアム率30%の地域振興券を20,000セット販売し、物価高騰の影響により落ち込んだ地域経済の活性化と消費喚起に寄与した。大型店舗を含む405店舗が参加した。	商工観光課
7	保育所等物価高騰対策給付事業	③	物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食料品費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る	R5.1.19	R6.3.27	7,120,210	3,331,684	光熱費(高圧電力)補助 6施設 2,133,600円 光熱費(ガス)補助 13施設 366,610円 食料品費補助 16施設 4,620,000円	市内の保育所等に対して、物価高騰に伴う負担を軽減するため、光熱費及び食料品費の価格上昇分の給付を行い、運営の安定化を図ることができた。	子ども未来課
合計						536,198,255	463,795,000			